Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		49,053,573,798
短期借入金の返済による支出		△ 41,669,766,384
リース債務の返済による支出		△ 34,219,958
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 8,835,739,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,486,152,124
Ⅳ　資金増加額		160,204,851,668
Ⅴ　資金期首残高		40,482,215,765
Ⅵ　資金期末残高		200,687,067,433

⑷　行政サービス実施コスト計算書（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	199,022,315,920		
一般管理費	2,164,694,260		
賠償償還及払戻金	40,829,778		
財務費用	2,307,559		
雑損	59,209		
臨時損失	3,878,498	201,234,085,224	
⑵　（控除）自己収入等			
政府受託収入	△ 14,525,340		
糖価調整事業収入	△ 49,738,383,679		
でん粉価格調整事業収入	△ 13,257,354,035		
輸入乳製品売渡収入	△ 19,279,714,825		
資金戻入益	△ 1,653,030,684		
財務収益	△ 1,136,324,459		
雑益	△ 26,445,737		
臨時利益	△ 137,419,155,487	△ 222,524,934,246	
業務費用合計			△ 21,290,849,022
Ⅱ　引当外賞与見積額			5,685,923
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 79,034,368
Ⅳ　機会費用			
政府出資の機会費用			19,872,452
Ⅴ　（控除）国庫納付額			△ 27,475,019,154
Ⅵ　行政サービス実施コスト			△ 48,819,344,169

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により、経過措置を適用しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失はそれぞれ163,928,310円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

２　減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～47年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～15年

３　引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

野菜勘定及び補給金等勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

⑵　退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月１日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年３月28日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成28年４月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向けた精査手続中です。

畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。